

2015年3月期 連結決算発表総合表 (国際会計基準)

決算の主要特徴点

◆『中期経営計画2014』～Change for Challenge～の最終年度となる当期は、一部の国や地域における政情不安などが成長の下振れ懸念要因として存在するものの、世界経済全体としては米国を中心に緩やかな回復基調となった。当期の当社グループの業績は、煙草の取扱い数量減少などによる生活産業での減収があったものの、プラント関連取引や航空機関連取引の増加などによる機械での増収などにより、売上高(日本基準)は増収となった。海外肥料事業の減益などに伴う生活産業での減益などにより売上総利益が減益となったものの、その他の収益・費用の改善などにより、当期純利益(当社株主帰属)は増益となった。

(括弧内は前期比増減)

売上高(日本基準) 4兆1,053億円 (+587億円 / +1.5%)

- ・プラント関連取引や航空機関連取引の増加などによる機械での増収
- ・煙草の取扱い数量減少などによる生活産業での減収

売上総利益 1,977億円 (-5億円 / -0.3%)

- ・海外肥料事業の減益などによる生活産業での減益
- ・米国自動車ディーラー事業の取得や航空機関連取引の増加などによる機械での増益

営業活動に係る利益 336億円 (+99億円 / +41.6%)

- ・売上総利益は減益となるも、その他の収益・費用の改善などにより増益

当期純利益(当社株主帰属) 331億円 (+58億円 / +21.4%)

- ・営業活動に係る利益の増益

◆ 2015年3月期 配当

期末配当：1株当たり 3円50銭 (年間配当：1株当たり 6円00銭)

◆ 2016年3月期 通期業績見通し

売上高(日本基準) 4兆4,000億円  
 営業活動に係る利益 405億円  
 税引前利益 585億円  
 当期純利益(当社株主帰属) 400億円

(前提条件)

為替レート(年平均 ¥/US\$) : 120  
 原油価格(Brent)(年平均 US\$/BBL) : 60

◆ 2016年3月期 配当(予想)

中間配当 : 1株当たり 4円00銭  
 期末配当 : 1株当たり 4円00銭

要約連結純損益計算書

	(単位: 億円)			(単位: 億円)		
	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b	通期見通し		来期通期見通し
				15/3期 c	達成率 a/c	
売上高(日本基準)	41,053	40,466	587			
売上総利益 (売上総利益率)	1,977 (4.82%)	1,982 (4.90%)	-5 (-0.08%)			
販売費及び一般管理費						
人件費	-816	-795	-21			
物件費	-627	-647	20			
減価償却費及び償却費	-60	-63	3			
貸倒引当金繰入・貸倒償却 (販管費計)	5 (-1,498)	-11 (-1,516)	16 (18)			
その他の収益・費用						
固定資産除売却損益	11	61	-50			
固定資産減損損失	-174	-195	21			
関係会社売却益	18	17	1			
関係会社整理損	-21	-27	6			
その他の収益・費用 (その他の収益・費用計)	23 (-143)	-85 (-229)	108 (86)			
営業活動に係る利益	336	237	99			
金融収益・費用						
受取利息	48	54	-6			
支払利息 (金利収支)	-190 (-142)	-199 (-145)	9 (3)			
受取配当金	45	38	7			
その他の金融収益・費用 (金融収益・費用計)	1 (-96)	0 (-107)	1 (11)			
持分法による投資損益	286	310	-24			
税引前利益	526	440	86			
法人所得税費用	-149	-119	-30			
当期純利益	377	321	56			
当期純利益の帰属； 当社株主	331	273	58			
非支配持分	46	48	-2			
収益	18,097	18,031	66			
基礎的収益力(注2)	663	680	-17			
				650		660

要約包括利益計算書

	(単位: 億円)		
	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b
当期純利益	377	321	56
その他の包括利益	773	564	209
当期包括利益合計	1,150	885	265
当期包括利益の帰属； 当社株主	1,074	822	252
非支配持分	76	63	13

キャッシュ・フローの状況

	(単位: 億円)	
	当期実績	前期実績
営業活動によるCF	391	470
投資活動によるCF (フリーCF合計)	-138 (253)	-245 (225)
財務活動によるCF	-426	-309
現金及び現金同等物の期末残高	4,037	4,207

要約連結財政状態計算書

	(単位: 億円)		
	15/3末 残高 d	14/3末 残高 e	増減 d-e
流動資産	13,235	13,218	17
現金及び現金同等物	4,037	4,207	-170
定期預金	55	44	11
営業債権及びその他の債権	5,593	5,248	345
棚卸資産	2,703	3,020	-317
その他	847	699	148
非流動資産	9,739	8,984	755
有形固定資産	2,179	2,139	40
のれん	502	463	39
無形資産	539	610	-71
投資不動産	195	253	-58
持分法投資及びその他の投資	5,689	4,704	985
その他	635	815	-180
資産合計	22,974	22,202	772
負債			
流動負債	7,807	8,118	-311
営業債務及びその他の債務	4,909	5,146	-237
社債及び借入金	2,084	2,272	-188
その他	814	700	114
非流動負債	9,261	9,154	107
社債及び借入金	8,304	8,381	-77
退職給付に係る負債	179	169	10
その他	778	604	174
負債合計	17,068	17,272	-204
資本			
資本金	1,603	1,603	-
資本剰余金	1,465	1,465	0
自己株式	-2	-1	-1
その他の資本の構成要素	1,946	1,196	750
利益剰余金	497	336	161
(当社株主に帰属する持分)	(5,509)	(4,599)	(910)
非支配持分	397	331	66
資本合計	5,906	4,930	976
負債及び資本合計	22,974	22,202	772
GROSS有利子負債	10,388	10,653	-265
NET有利子負債	6,296	6,402	-106
NET負債倍率(※)	1.14倍	1.39倍	-0.25倍
自己資本比率(※)	24.0%	20.7%	3.3%
流動比率	169.5%	162.8%	6.7%
長期調達比率	79.9%	78.7%	1.2%

(※) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(注1) 売上高(日本基準)は、日本の総合社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基く収益と同義ではなく、代替されるものではありません。

(注2) 基礎的収益力  
 基礎的収益力=売上総利益+販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)  
 +金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

(注3) 将来情報に関するご注意  
 上記業績見通しは当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は内外主要市場の経済状況や為替相場の変動等の要因で大きく異なる可能性があります。重要な変更事象が発生した場合は適時開示等でお知らせします。

2015年3月期 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料（1）

2015年5月7日

双日株式会社

(単位：億円)

経営成績

	15/3期 実績	14/3期 実績	増減	15/3期 見直し (15/2/5公表)	達成率 (対見直し)
売上高（日本基準）（※1）	41,053	40,466	+ 587	42,300	97.1%
売上総利益	1,977	1,982	▲ 5	2,060	96.0%
(売上総利益率)	(4.82%)	(4.90%)	(▲0.08%)	(4.87%)	
機械	724	706	+ 18	770	94.0%
エネルギー・金属	223	237	▲ 14	220	101.4%
化学	391	384	+ 7	390	100.3%
生活産業	538	563	▲ 25	580	92.8%
その他	101	92	+ 9	100	101.0%
販管費	▲ 1,498	▲ 1,516	+ 18	▲ 1,560	
その他の収益・費用	▲ 143	▲ 229	+ 86	▲ 100	
営業活動に係る利益	336	237	+ 99	400	84.0%
金融収益・費用	▲ 96	▲ 107	+ 11	▲ 115	
持分法による投資損益	286	310	▲ 24	265	
税引前利益	526	440	+ 86	550	95.6%
当期純利益	377	321	+ 56	375	100.5%
(内訳)					
当社株主帰属	331	273	+ 58	330	100.3%
機械	103	▲ 23	+ 126	50	206.0%
エネルギー・金属	8	45	▲ 37	145	5.5%
化学	63	79	▲ 16	70	90.0%
生活産業	68	172	▲ 104	85	80.0%
その他	89	0	+ 89	▲ 20	-
非支配持分	46	48	▲ 2	45	
基礎的収益力（※2）	663	680	▲ 17	650	
収益	18,097	18,031	+ 66		
包括利益（当社株主帰属）	1,074	822	+ 252		

(※1) 売上高（日本基準）は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものでもありません。

(※2) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く） + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益  
(単位：億円)

財政状態

	15/3末	14/3末	増減	15/3末 見直し (15/2/5公表)
総資産	22,974	22,202	+ 772	23,500
自己資本（※3）	5,509	4,599	+ 910	5,500
自己資本比率	24.0%	20.7%	+ 3.3%	23.4%
ネット有利子負債	6,296	6,402	▲ 106	6,200
ネットDER（倍）	1.14	1.39	▲ 0.25	1.13
リスクアセット	3,200	3,500	▲ 300	-
リスクアセット/自己資本（倍）	0.6	0.8	▲ 0.2	-

(※3) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(注) 将来情報に関するご注意

上記の業績見直しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

前期比増減要因

- 機械部門
  - ・プラント関連、中古機販売等航空機関連の取引増加等により売上総利益は増益。前期に計上した中南米自動車事業に係る損失の反動等により当期純利益は大幅増益
- エネルギー・金属部門
  - ・原油や石炭の価格下落の影響等により、売上総利益は減益。合金鉄権益及び石油権益の減損損失を計上し、当期純利益も減益
- 化学部門
  - ・合成樹脂関連の取扱数量増加や円安の影響等により売上総利益は増益。一方、低採算事業からの撤退に伴う損失計上の影響等により、当期純利益は減益
- 生活産業部門
  - ・木材関連の取扱数量減少等により売上総利益は減益、持分法による投資損益の減少等もあり、当期純利益も減益
- その他
  - ・リート事業等不動産関連の収益貢献により売上総利益が増加したことに加え、関係会社の清算に伴い一過性の利益を計上したことにより当期純利益は大幅増益

対公表見直し比増減要因

- 機械部門
  - ・プラント関連、中古機販売等航空機関連の取引が好調に推移したことに加え、中南米自動車事業で期初に見込んでいた損失が減少したこともあり、当期純利益は通期見直しを大幅に上回る
- エネルギー・金属部門
  - ・上期は、鉄鋼製品関連やLNG関連の持分法適用会社を中心に堅調に推移するも、下期における原油や石炭、合金鉄市況の下落の影響等により、第4四半期で合金鉄権益及び石油権益の減損損失を計上したことで当期純利益は通期見直しを大幅に下回る
- 化学部門
  - ・アジア地域において化学品・合成樹脂関連の取扱数量が増加し、売上総利益は堅調に推移。一方、低採算事業からの撤退に伴う損失計上の影響等により、当期純利益は通期見直しを下回る
- 生活産業部門
  - ・食料関連事業、海外肥料事業は堅調に推移するも、木材関連取引等の低調により、通期見直しを下回る
- その他
  - ・不動産関連の収益増加に加え、関係会社の清算に伴う一過性の利益計上もあり、通期見直しを大幅に上回る

商品市況・為替

	2013年度市況実績 (年平均)	2014年度市況実績 (年平均)	2014年度市況実績 (2015年1～3月平均)
原油（Brent）(*1)	\$107.5/bbl	\$85.5/bbl	\$53.9/bbl
石炭（一般炭）(*2)	\$89.5/t	\$72.3/t	\$65.6/t
モリブデン	\$10.0/lb	\$11.0/lb	\$8.5/lb
ニッケル(*3)	\$6.8/lb	\$7.7/lb	\$7.2/lb
為替(*4)	¥100.5/\$	¥110.6/\$	¥119.2/\$

(\*1) 原油の収益感応度は、\$1/bbl変動すると、当期純利益（当社株主帰属）で年間1億円程度の影響

(\*2) 石炭の市況実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格

(\*3) ニッケルについては1月～12月の平均市況を記載

(\*4) 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間4億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間2億円程度、自己資本で20億円程度の影響

2015年3月期 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料(2)

2015年5月7日

双日株式会社

経営成績				セグメントの状況			2016年3月期の見方	
(単位：億円)				(単位：億円)				
	15/3期 実績	16/3期 見通し	増減	新組織 ＜営業本部（9本部）＞	当期純利益(※4) 15/3期 実績(※5)	当期純利益(※4) 16/3期 見通し		
売上高（日本基準）(※1)	41,053	44,000	+ 2,947	自動車本部	27	55	自動車	・中南米自動車事業の損失減少に加え、新規投融資案件からの収益増加を見込む
売上総利益 (売上総利益率)	1,977 (4.82%)	2,150 (4.89%)	+ 173 (+0.07%)	航空産業・情報本部	33	30	航空産業・情報	・航空機関連における新規事業等の取引増加を見込む
販管費	▲ 1,498	▲ 1,670	▲ 172	環境・産業インフラ本部	44	40	環境・産業インフラ	・再生可能エネルギー関連及び交通インフラ関連における新規案件からの収益増加等に加え、新たな投融資の実行による収益増加を見込む
その他の収益・費用	▲ 143	▲ 75	+ 68	エネルギー本部	33	15	エネルギー	・前期計上の石油権益の減損の反動はあるも、LNG関連の持分法適用会社における市況下落の影響を見込む
営業活動に係る利益	336	405	+ 69	石炭・金属本部	▲26	95	石炭・金属	・前期計上の合金鉄権益の減損の反動や、一部非鉄権益の業績改善等を見込む
金融収益・費用	▲ 96	▲ 100	▲ 4	化学本部	63	90	化学	・アジア、米州における化学品、合成樹脂取扱いの増加に加え、投融資実行済みの案件からの収益増加を見込む
持分法による投資損益	286	280	▲ 6	食料・アグリビジネス本部	27	40	食料・アグリビジネス	・穀物関連事業の業績改善等による収益増加を見込む
税引前利益	526	585	+ 59	生活資材本部	27	35	生活資材	・前期低調であった木材関連取引を始めとする既存事業の改善等を見込む
当期純利益 (内訳)	377	445	+ 68	リテール事業本部	30	20	リテール事業	・食料関連事業等で収益増加を見込むも、前期に計上した不動産売却益の反動の影響を受ける
当社株主帰属 非支配持分	331	400	+ 69	その他	73	▲ 20	その他	・資産入替に伴うコスト等を織り込む
基礎的収益力(※2)	663	660	▲ 3	合計	331	400		

(※1) 売上高（日本基準）は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものでもありません。

(※2) 基礎的収益力=売上総利益+販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)+金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

(※4) 当期純利益は「当社株主帰属」となります。  
(※5) 15/3期実績については、旧組織（4部門及びその他）を簡易的に新組織（9本部及びその他）に組み替えたものであり、将来公表する数値と異なる可能性があります。

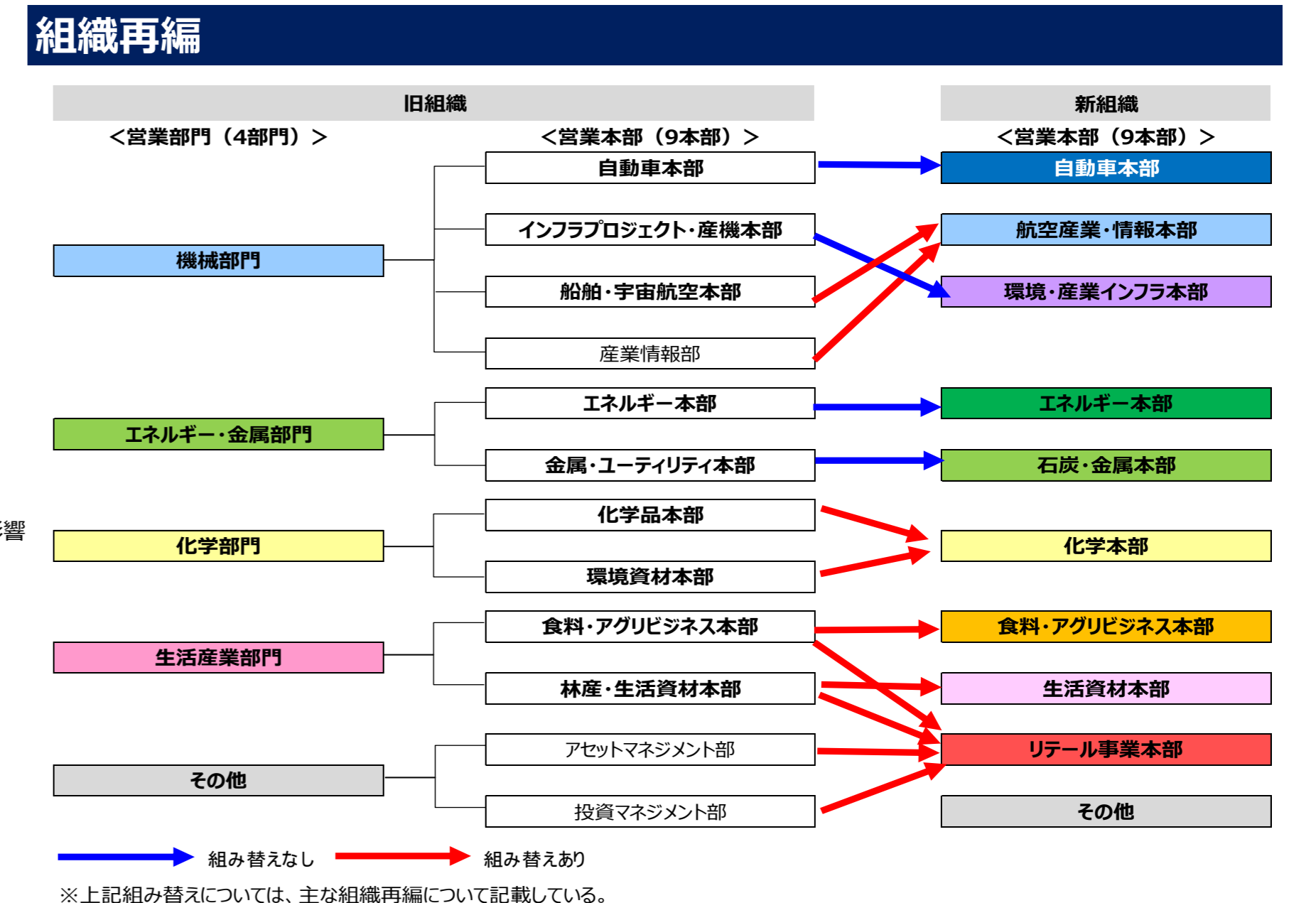
財政状態			
(単位：億円)			
	15/3末	16/3末 見通し	増減
総資産	22,974	24,000	+ 1,026
自己資本(※3)	5,509	5,800	+ 291
自己資本比率	24.0%	24.2%	+ 0.2%
ネット有利子負債	6,296	6,800	+ 504
ネットDER(倍)	1.14	1.20	+ 0.06
リスクアセット	3,200	-	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	-	-

(※3) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(注) 将来情報に関するご注意  
上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせいたします。

商品市況・為替		
	2015年度市況前提 (年平均)	直近市況実績 (2015/4/30時点)
原油(Brent)(*1)	\$60/bbl	\$66.8/bbl
石炭(一般炭)(*2)	\$68/t	\$67.8/t
モリブデン	\$8.5/lb	\$7.6/lb
ニッケル(*3)	\$7.0/lb	\$6.3/lb
為替(*4)	¥120/\$	¥119.0/\$

(\*1) 原油の収益感応度は、\$1/bbl変動すると、当期純利益（当社株主帰属）で年間1億円程度の影響  
(\*2) 石炭の市況実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格  
(\*3) ニッケルについては1月～12月の平均市況を記載  
(\*4) 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間4億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間2億円程度、自己資本で20億円程度の影響



※上記組み替えについては、主な組織再編について記載している。